

一般質問

出産祝い品の贈呈の考えは  
移住政策の検討は



坂本 和広

〔真誠会〕

- 問** 出産祝い品として（オムツ・ミルク・お尻ふき）等を贈呈している自治体があるが当市は。
- 答** 当市では、母子手帳交付時に5万円、出生届後に5万円の合計10万円の現金支給のほか、第3子目以降の出産に10万円を支給している。オムツ等を支給している自治体があることは把握しているが、お子様の体形や体質が異なるため、現物での祝い品の贈呈は考えていない。
- 問** 3Dプリンター住宅を当市が整備して移住者へ提供する考えは。

- 答** 建設コストの縮減や工期短縮などメリットも期待できるが、現時点においては、耐久性などの課題もあり、現段階では難しい。今後研究が進められ、本市の行政課題の解決に有効と判断できる時点で研究していく考えである。
- 問** デュアルスクール制度を当市として導入する考えは。
- 答** 令和4年12月議会にて本市のみの問題と捉えるのではなく、県全体で考えていく必要性について答弁しており、今後も検討課題とする。

一般質問

10年後を見据えた戦略的な人事や人材育成は  
E V車の導入推進は



加藤 建也

〔無所属〕



- 問** 管理職である5級以上の職員数は78人となっているが、そのうち女性管理職の登用状況は。
- 答** 令和5年4月1日現在における5級以上の職員数78人のうち、女性職員は11人であり、割合は14.1%となるが、第4次二本松市男女共同参画基本計画においては、市職員の女性管理職の割合の令和8年度の目標値を30%と設定しており、今年度は達成できていない状況にある。

- 問** 今後、各支所を含め公共施設にE Vステーションを設置、増設する考えはあるのか。
- 答** 利用者の利便性の向上やE V車の普及促進による温室効果ガス排出量削減目標の実現に向け、市民の皆様の要望や、財政状況等を十分考慮した上で、国、県等の補助制度の活用や民間事業者による参入の可能性も含め、調査、検討を進めていきたいと考えている。

一般質問

総合射撃場の維持管理と有効活用は  
市民が利用しやすい公共交通のあり方は



武藤 清志

〔みらいの風〕

- 問** 県内有数の射撃場として今後どのように維持管理し有効活用を図るか。
- 答** 日本クレイ射撃協会・日本ライフル射撃協会の公認施設で、県内はもとより東北や北関東など、知名度は非常に高い施設である。銃保持者の許可更新での利用や本市の有害鳥獣実施隊の安全講習会などにも利用され、今後も県内有数の施設としてPRを図る。平成7年のふくしま国体以降、老朽化に伴う不具合等には、修繕や機器更新等、適正な維持管理に努めている。

- 問** 公共交通計画に関し昨年9月定例会で「策定する中で検討する」と答弁された以降にどのように検討されたか。
- 答** 公共交通空白地帯をカバーするための循環バス等導入の検討、地域をまたぐデマンドタクシー導入など利便性の向上、路線バス・コミュニティバス・デマンドタクシーの役割分担・運行形態の整理と効率化の検討など、大きく3つの視点により検討を行った。来年度から更に関係機関等と協議・調整し、実施に向け準備を進める。



## 小林 均

〔令和創生の会〕

**問** 冬季の災害時に、低体温症が心配される。暖を取るための対策と、配備品の現状は。

**答** 毛布やブランケット、災害用保温袋合計3,500枚、ストーブや大型ヒーター11台、段ボールベット20セット、組立式テント520張等備蓄。

**問** 血圧の上昇、災害関連死を防ぐために、塩分濃度の低い食料の備蓄を考えては。

**答** 今後、備蓄食料に関しては、塩分濃度等も考慮した購入を検討していきたい。

**問** 業務継続計画の策定の考えは。

### 一般質問

## 我が地域の災害・防災対策を万全に「道の駅」を防災拠点としての活用を図れ

**答** 今後、国の作成ガイドに基づき計画を策定。災害時における道の駅の活用と、取組状況は。

**答** 4か所の道の駅を指定緊急避難場所として、地域防災計画に位置づけている。

**問** 災害発生時の防災機能を強化し「防災道の駅」として整備・拡充を図れないか。

**答** 今後、関係機関と協議を進めながら、選定の可能性について研究していきたい。

**問** 地域の特徴を生かした道の駅の推進を。

**答** ローカル色を大切にしたい運営に努めたい。

### 一般質問

## 医師確保対策事業は障がい者就労の実態は

**問** 医師だけでなく、医療現場を支える看護師を目指す方への修学資金の貸し付けの考えは。

**答** 看護師の確保は県医療計画でも課題とされ、若手看護師等の養成や新卒者の県内への就業促進と定着化については、修学資金貸与制度の活用が有効な手段と考えられるが、県が実施する修学資金貸与事業のほかに、多くの医療機関等で独自に修学資金貸与事業を実施しており、市内でも実施する医療機関があることから、市として独自の対策を講じる予定はない。

**問** 障がい者の雇用促進の上で、問題点をどのように捉えているのか。

**答** 事業主や従業員の障がい者に対する理解不足により、雇用を敬遠する傾向があり、雇用側の受入体制が整っていないことで就職してもなかなか定着に結びつかないことが課題である。障がい者が地域の中で自立した生活を送れるよう、関係機関との連携を図りながら事業主に対し働きかけを行い、障がい者雇用に関する理解促進について啓発活動を行う必要がある。



## 三木 剛

〔無所属〕



## 小野 利美

〔市政会〕

**問** 昨年の入場者数と開催期間は。

**答** 44,858人で10月10日から11月19日まで。

**問** 過去と比べ開催が遅い理由と期間の延長は。

**答** 温暖化により菊の開花が遅れており、開催を遅らせている。また、遅咲きの菊の栽培に必要な設備を持つ方がおらず、会期の延長は難しいが、観光客の増加が期待されるため、研究課題とする。

**問** 集客を増やすための対策は。

**答** 二本松菊栄会が実施する広報宣伝活動やキャラバン活動、市としては本市の魅力発信のため電

### 一般質問

## 二本松の菊人形は屋内運動場等は

波宣伝やポスター、パンフットに加え、各種SNSも活用し、広くPRを実施する。

**問** 二本松屋内ゲートボール場の雨天時の利用における雨音の改善は。

**答** 天井を二重にするなどの防音措置は屋根の構造上できないため、大会時には放送機器を貸し出すなど利用者の利便性を図る。

**問** 多目的な屋内運動場の新設計画は。

**答** 市内には数多くの屋内運動場があることから、新たな屋内運動場の計画はない。

一般質問

## 森林環境譲与税の見直しによる対応は 小中学校の出前授業・探究活動は



佐久間 好夫

〔真誠会〕

**問** 令和6年度森林環境税の非課税世帯の取扱いと森林環境譲与税の活用について伺う。

**答** 森林環境税は国税であり、温室ガス排出削減や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な財源を安定的に確保するもので、令和6年度から個人に対し年額1千円を課税する。税収は森林環境譲与税として自治体の人口、私有林人工林面積や林業就業者数に応じ配分される。非課税の基準は個人住民税均等割額の基準と同様である。森林環境譲与税は森林環境整備

基金へ積み立てるほか、森林整備、経営管理に関する意向調査実施準備等にかかる業務委託、移動式チップターの購入などに活用している。

**問** 出前授業や探究活動を行っているのか伺う。  
**答** 県は、子どもに必要な資質等を育成するため、画一的な授業から、協働的・探究的な学びへ変革を進める「学びの改革」を掲げ、市としても、自らが課題設定し、出前授業等の体験的な学びや情報の収集、整理分析、まとめ表現する協働的な学びによる探究的な学習を推進している。

一般質問

## 二本松市総合計画の目標人口達成の具体策は 再生可能エネルギーの自給率と自給自足は



佐藤 運喜

〔みらいの風〕

**問** 市総合計画の中で目標人口を令和12年に5万人程度に維持するための具体的な政策は。

**答** 12月1日現在の推計人口は51,207人で、厳しい状況にあるが、目標を達成すべく市総合計画に掲げる各種施策を推進する。新規事業の「住んでほんまつ空き家対策総合支援事業」では、空き家の改修費等の一部助成による移住定住促進及び新婚・子育て世帯の支援、「定住誘導区域内宅地開発推進助成制度」では、居住誘導区域内で住宅団地を開発する事業者に対

し補助を行うなど、若い世代が生涯にわたり安全で快適な暮らしができる環境を整えていく。

**問** 再生可能エネルギーによる市内の自給率と自給自足を今後どう進めるのか。

**答** 「永続地帯2022年度版報告書」によれば、令和3年度の自給率は49.7%である。エネルギーの自給自足の達成に向け、住宅用太陽光発電や蓄電池の導入補助、ゴチカンとの連携の推進のほか、国・県の補助事業を活用し、脱炭素社会の実現とエネルギー自給率向上を目指す。

一般質問

## 高齢者福祉計画・介護保険事業計画は 災害時対応は



平 敏子

〔日本共産党二本松市議団〕

**問** 要介護認定について、令和5年度の現状は。

**答** 介護予防、重度化防止の観点から認定率を上げない取り組みが重要で、目標17.9%、令和5年8月末で18.3%となっている。

**問** 介護報酬改定の具体的な内容は。

**答** 令和6年度の介護報酬改定率が1.59%のプラスとされ、内訳は、介護職員の処遇改善分0.98%、介護職員以外の処遇改善分0.61%。

**問** 避難所開設に必要な物資の調達と確保は。

**答** 市の受援計画に基づき県や周辺自治体へ支援

を依頼するほか、国が整備する「物資調達・輸送調整等支援システム」、市が締結している、物資の運送、非常用トイレなどの日用品の供給に関する災害協定を活用し、調達・確保する。

**問** 自主防災組織の設置数と設置を促す考えは。  
**答** 若宮・郭内・根崎・太田西谷区のほか、今年度より竹田に設立され、5地区に設置されている。令和6年度より、防災資機材の整備や自主防災組織が主催の研修会等の補助を予定している。今後も広報等周知方法を検討していく。